

農業の人手不足に関するアンケート結果（概要）

- ・調査対象者 全国504 J A の農業の人手不足解消の事業・活動を担当されている職員
- ・調査期間 令和7年7月1日～8月28日
- ・回答 J A 数 140 J A （回答率：27.8%）

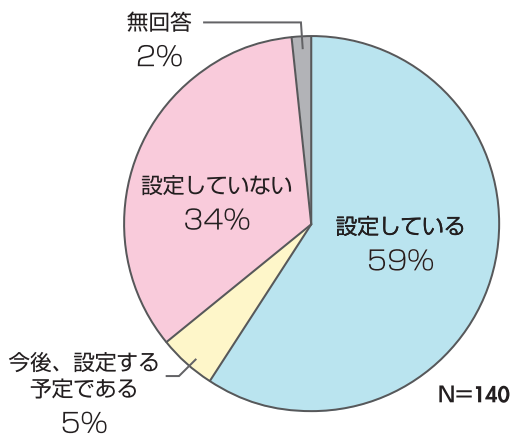
〔地区別内訳〕

東北・北海道地区	関東・甲信越地区	東海・北陸地区	近畿地区	中国・四国地区	九州地区	全国計
40 J A	35 J A	34 J A	7 J A	5 J A	19 J A	140 J A
28.6%	25.0%	24.3%	5.0%	3.6%	13.6%	100%

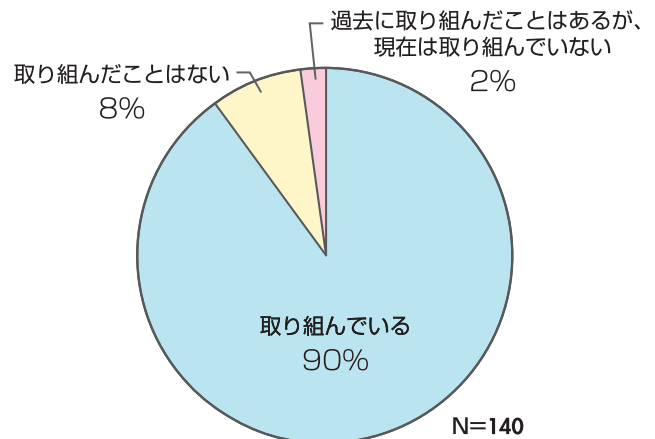
現在の取組状況について

※Nは回答者数を示しています。

1 貴 J A では「農業の人手不足解消に向けた取組み（労働力確保）」を中期経営目標等に設定していますか。



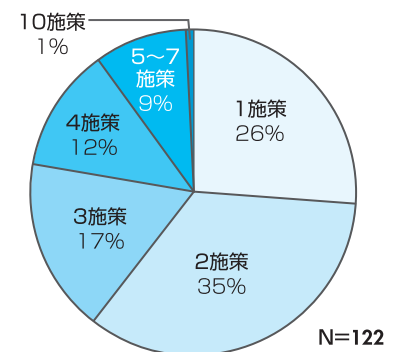
2 貴 J A では農業の人手不足解消に向けて、現在何かしらの事業・活動に取り組んでいますか。



回答のあった J A のうち、6 割の J A が人手不足解消に向けた取組みを中期経営目標等に設定していました。また、人手不足解消に向けた取組みをしている J A は 90% を占めており、中期経営目標等への設定に関わらず多くの J A が何らかの取組みを実施している結果となりました。

3 貴 J A で取り組まれている事業・活動について、あてはまるものすべてを選んでください。（円グラフは施策数別の J A の割合）

	N=140
1. 無料職業紹介事業	56 J A
2. 有料職業紹介事業	1 J A
3. 人材派遣事業	6 J A
4. 酪農ヘルパー	25 J A
5. ハローワークでの求人	6 J A
6. 農業求人サイト	27 J A
7. バイトアプリ	56 J A
8. J A（J A 出資型農業法人等）での作業請負／受託	49 J A
9. J A 全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	5 J A
10. 福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託（農福連携）	21 J A
11. シルバー人材センター（高齢者）への作業請負／委託	6 J A
12. J A 独自の取組みによるボランティア事業	12 J A
13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	2 J A
14. 行政との連携によるボランティア事業	7 J A
15. 技能実習制度の活用	13 J A
16. 特定技能制度の活用	17 J A
17. 留学生・移住者の受入れ	0 J A



現在取り組んでいる事業・活動として、無料職業紹介事業、バイトアプリの活用、J A（出資型農業法人）による作業請負が上位となりました。また、平均で 2 つの事業・活動を実施しているとの結果となりました。

〔複数回答〕

今後の取組方針について

※Nは回答者数を示しています。

4 現在の取組み（事業・活動）について、今後の取組方針（拡大・維持・縮小・廃止等）を教えてください。

N=140

事業・活動	拡大	維持・継続	縮小	その他
1. 無料職業紹介事業	10JA	28JA	2JA	4JA
3. 人材派遣事業	1JA	3JA	0JA	0JA
4. 酪農ヘルパー	3JA	15JA	0JA	0JA
5. ハローワークでの求人	1JA	0JA	0JA	0JA
6. 農業求人サイト	2JA	8JA	0JA	1JA
7. バイトアプリ	21JA	16JA	0JA	0JA
8. JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託	10JA	24JA	0JA	1JA
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	1JA	2JA	0JA	0JA
10. 福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託（農福連携）	3JA	8JA	0JA	1JA
11. シルバー人材センター（高齢者）への作業請負／委託	1JA	2JA	0JA	1JA
12. JA独自の取組みによるボランティア事業	1JA	5JA	0JA	1JA
13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	0JA	1JA	0JA	0JA
14. 行政との連携によるボランティア事業	1JA	3JA	0JA	0JA
15. 技能実習制度の活用	2JA	7JA	1JA	0JA
16. 特定技能制度の活用	4JA	8JA	1JA	0JA
18. その他	1JA	5JA	0JA	1JA

[複数回答；回答のなかった事業・活動は省略]

現在取り組んでいる事業・活動の方針については、維持・継続が多くを占めました。また廃止との回答はありませんでした。その中で、バイトアプリの活用は拡大意向が高くなっています。

5 以下の事業・活動のうち、今後（新たに）取り組みたいと考えているものはありますか。

N=140

0	5	10	15	0	5	10	15
1. 無料職業紹介事業	1JA			10. 福祉事業所（障がい者）への作業請負／委託（農福連携）	11JA		
2. 有料職業紹介事業	0JA			11. シルバー人材センター（高齢者）への作業請負／委託	2JA		
3. 人材派遣事業	4JA			12. JA独自の取組みによるボランティア事業	2JA		
4. 酪農ヘルパー	2JA			13. 旅行会社との連携によるボランティア事業	1JA		
5. ハローワークでの求人	3JA			14. 行政との連携によるボランティア事業	6JA		
6. 農業求人サイト	6JA			15. 技能実習制度の活用	0JA		
7. バイトアプリ	14JA			16. 特定技能制度の活用	6JA		
8. JA（JA出資型農業法人等）での作業請負／受託	9JA			17. 留学生・移住者の受入れ	2JA		
9. JA全農との連携によるパートナー企業での作業請負／受託	4JA						

[複数回答；91JAは「いずれの予定もない」と回答]

今後新たに取り組みたい事業・活動（現在実施しているものは除く）もバイトアプリが最多となり、農福連携、JAでの作業請負が続きました。フルタイムでなくスポット的な人材活用ニーズがうかがえます。また、援農ボランティア関連では行政との連携を中心に、一定の取組意向が示されました。

【お問合せ先】

一般社団法人 JA共済総合研究所 調査研究部

TEL：03-3262-9658 FAX：03-3262-9667 E-mail：info-n-k@jkri.or.jp